

MHAMトリニティオープン (毎月決算型)

<愛称：ファンド3兄弟>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMトリニティオープン (毎月決算型)」は、2019年3月11日に第162期の決算を行いました。

当ファンドは、海外の債券、国内の株式および不動産投資信託証券（不動産投信）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月11日～2019年3月11日

第157期	決算日：2018年10月9日	
第158期	決算日：2018年11月9日	
第159期	決算日：2018年12月10日	
第160期	決算日：2019年1月9日	
第161期	決算日：2019年2月12日	
第162期	決算日：2019年3月11日	
第162期末 (2019年3月11日)	基準価額	8,746円
	純資産総額	10,801百万円
第157期～ 第162期	騰落率	0.7%
	分配金合計	60円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

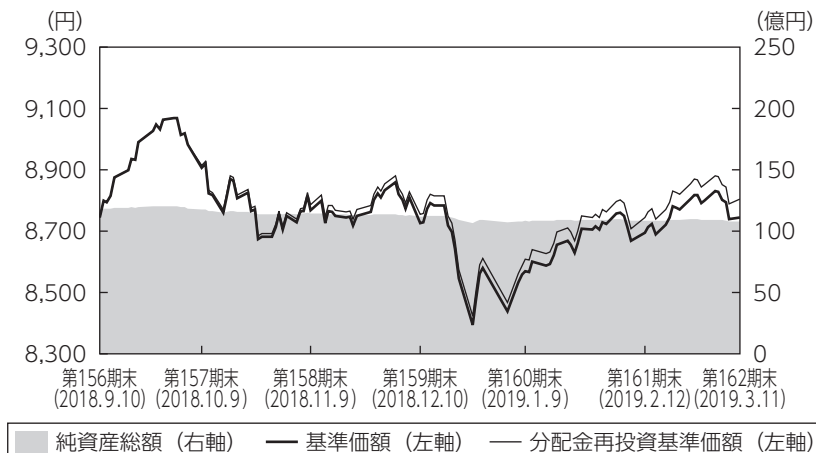
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第157期首： 8,745円
 第162期末： 8,746円
 (既払分配金60円)
 騰落率： 0.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

海外債券、国内株式および不動産投資信託に分散投資を行った結果、不動産投資信託と海外債券の上昇がプラスに寄与した一方、国内株式の下落がマイナスに影響し、基準価額は概ね横ばいとなりました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM海外債券マザーファンド	1.7%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	△7.4%
MHAM J-REITマザーファンド	8.9%

1 万口当たりの費用明細

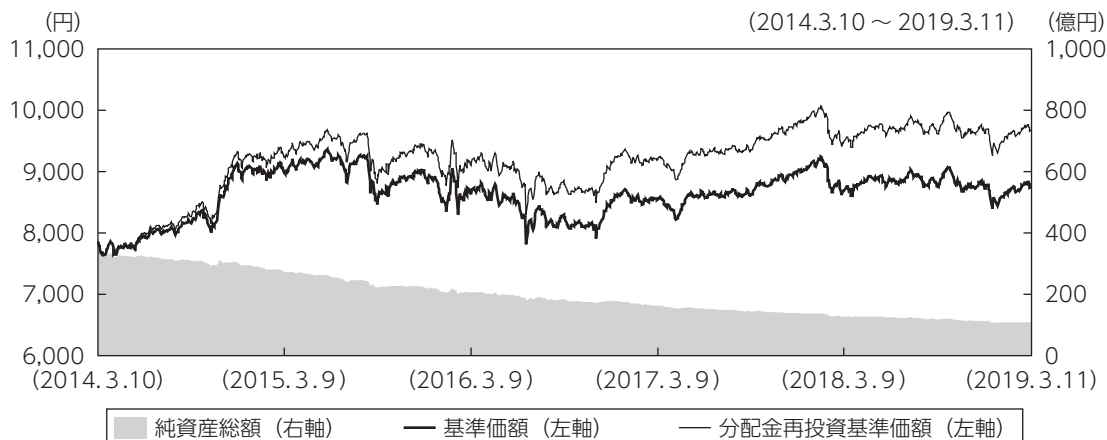
項目	第157期～第162期		項目の概要
	(2018年9月11日 ～2019年3月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	52円	0.592%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,793円です。
(投信会社)	(21)	(0.237)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.323)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.011)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.019)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	55	0.628	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



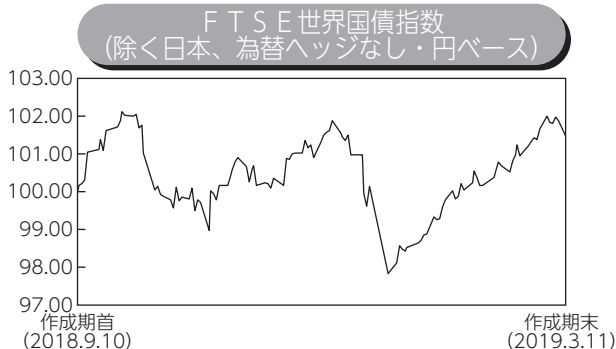
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年3月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年3月10日 期首	2015年3月9日 決算日	2016年3月9日 決算日	2017年3月9日 決算日	2018年3月9日 決算日	2019年3月11日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	7,863	8,975	8,631	8,545	8,690	8,746
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	240	224	172	120	120
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	17.5	△1.4	1.1	3.1	2.0
F T S E 世界国債指数 (除く日本、 為替ヘッジなし・円ベース) の騰落率	(%)	—	12.1	△4.8	△2.1	1.6	3.0
東証株価指数 (T O P I X) の騰落率	(%)	—	24.8	△13.0	16.7	10.3	△7.8
東証 R E I T 指数 (配当込み) の騰落率	(%)	—	27.3	5.4	△0.6	△4.1	16.2
純資産総額	(百万円)	33,990	27,330	20,510	16,271	12,702	10,801

- (注1) 当ファンドは、主として海外の債券ならびに国内の株式および不動産投信への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ヘッジなし・円ベース)、東証株価指数 (T O P I X) および東証 R E I T 指数 (配当込み) は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
- (注2) 上記指数については後掲の＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について＞をご参照ください。
- (注3) F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ヘッジなし・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の値を用いております。

投資環境

● 海外債券市況と為替市場



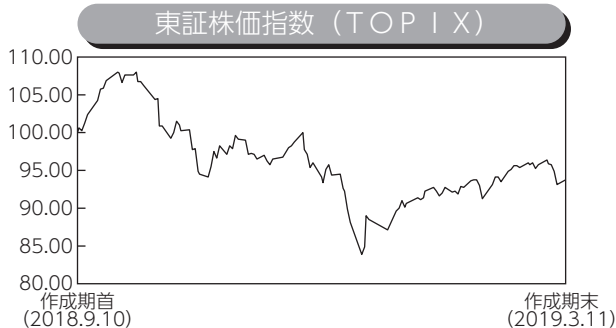
(注) 値は前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

海外債券市場は、F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ヘッジなし・円ベース) でみると、1.5%上昇しました。

先進国国債市場では、米国10年国債利回り、ドイツ10年国債利回りともに低下 (債券価格は上昇) しました。米国国債利回りは株価下落など市場のリスク回避姿勢の強まりや、米連邦準備制度理事会 (F R B) が利上げ姿勢を後退させたことから前作成期末対比で低下しました。ドイツ国債利回りは、欧州経済の減速懸念や、3月に欧州中央銀行 (E C B) が緩和的な政策措置を強化したことから前作成期末対比で低下しました。

為替市場では、米ドルは12月に市場のリスク回避姿勢の強まりから下落したものの、1月以降は米中貿易協議の進展期待から上昇し、前作成期末対比では対円で概ね横ばいとなりました。一方、ユーロは欧州経済の減速懸念や、E C B の緩和的な政策措置を背景に、前作成期末対比では対円で下落しました。

● 国内株式市況



(注) 作成期首を100として指数化しています (以下同じ)。

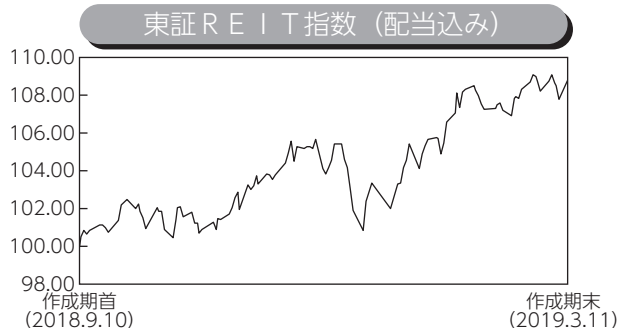
国内株式市場は、東証株価指数 (T O P I X) でみると、6.3%下落しました。

作成期首から10月上旬までは、米中貿易摩擦の緩和期待などを背景に上昇しました。

その後年末にかけては、中国を中心とした世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化、米連邦準備制度理事会 (F R B) による金融引締め方針の継続などを嫌気し、大幅に下落しました。

年明け以降は、米中貿易協議の進展期待が生じたことや米連邦準備制度理事会 (F R B) の金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを好感し、作成期末に向けて戻り歩調を辿りました。

●国内不動産投信市況



J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）でみると8.8%上昇しました。

作成期初から、好調なオフィス市況が継続したことや、国内債券と比べて相対的に高い分配金利回りなどが好感され、上昇基調となりました。

12月の中旬には、世界的な景気減速懸念から国内株式市場が大幅下落するのと連動する格好で下落しましたが、月末にかけては、日本の10年国債利回りの低下傾向が支えとなり反発する展開となりました。

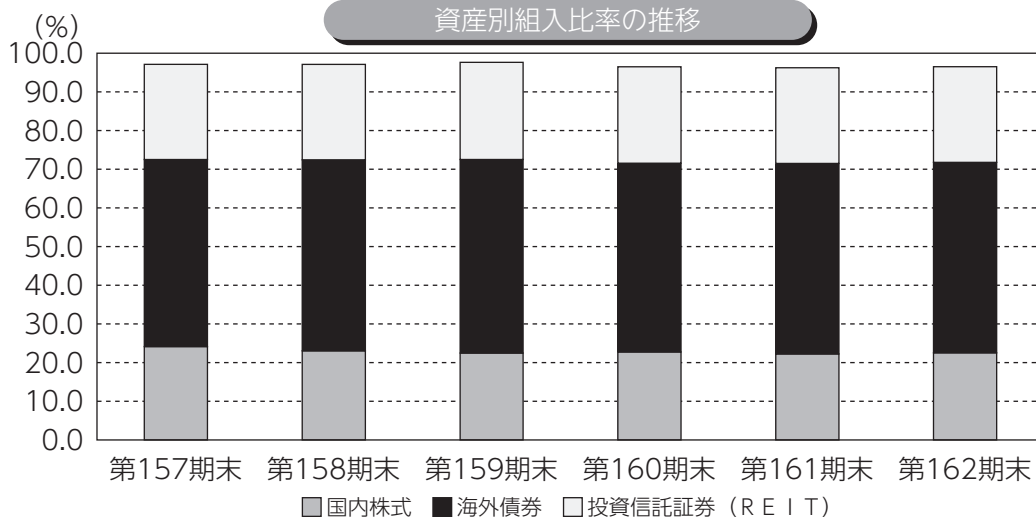
その後は、オフィス空室率など不動産ファンダメンタルズの改善が継続したこと、日本の10年国債利回りが低位安定的に推移したことなどから再び上昇し、作成期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

作成期を通じて、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券25%とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM海外債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

デュレーションは米国を中心に豪州等でもベンチマーク対比長めとし、ポートフォリオ全体でもベンチマーク対比長めを維持しました。債券の残存期間構成については、米国における超長期ゾーンのオーバーウェイトを10月中旬に中立化し、11月下旬にアンダーウェイトとするなど、フラット化を見込むポジションを緩和しました。通貨別配分については、作成期首から10月下旬にかけてはベンチマーク対比で米ドルのアンダーウェイトを基本としましたが、その後は作成期末にかけてユーロのアンダーウェイトを基本としました。オーバーウェイトした通貨は、英ポンド・メキシコペソ・ポーランドズロチ・豪ドルなど機動的に変更しました。

債券組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因は、保有債券の利金収入や、債券市場において米国やユーロ圏で債券価格が上昇したことなどが挙げられます。

〔通貨別組入比率〕

2019年3月11日現在

順位	通貨	ウェイト
1	米ドル	46.7%
2	ユーロ	35.9%
3	英ポンド	7.6%
4	カナダドル	3.1%
5	メキシコペソ	2.6%

〔組入上位銘柄〕

2019年3月11日現在

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	ウェイト
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.5%
2	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	6.3%
3	米国国債	米ドル	2.875%	2028/5/15	6.0%
4	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.9%
5	米国国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	4.6%

(注) ウェイトについてはMHAM海外債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当作成期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「ソフトバンク」、「日本郵政」、「小松製作所」などを購入した一方で、「メイテック」、「アステラス製薬」、「第一三共」などを売却しました。

株式組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、中国を中心とした世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦に対する警戒などが挙げられます。

【組入上位業種】

2019年3月11日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	11.9%
3	銀行業	9.3%
4	輸送用機器	8.1%
5	化学	6.1%
6	保険業	4.9%
7	電気・ガス業	4.6%
8	医薬品	4.3%
9	電気機器	4.1%
10	機械	3.9%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

【組入上位銘柄】

2019年3月11日現在

順位	銘柄	比率
1	三菱商事	4.1%
2	トヨタ自動車	4.1%
3	日本電信電話	3.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.5%
5	武田薬品工業	3.5%
6	トレンドマイクロ	3.4%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3%
8	伊藤忠商事	3.1%
9	東京海上ホールディングス	3.0%
10	関西電力	2.7%

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には好調な住宅市況を背景にした賃料増額期待や投資口価格の相対的な割安感などから「コンフォリア・レジデンシャル投資法人」や「日本リテールファンド投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的な分配金の伸び悩み懸念などから、「大和ハウスリート投資法人」や「野村不動産マスターファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

また、J-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、J-R E I T市場の上昇などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

2019年3月11日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.8%
2	日本ビルファンド投資法人	7.9%
3	オリックス不動産投資法人	6.4%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	大和証券オフィス投資法人	3.9%
7	ケネディクス・オフィス投資法人	3.5%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.2%
9	野村不動産マスターファンド投資法人	3.2%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	3.1%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2018年9月11日 ~2018年10月9日	2018年10月10日 ~2018年11月9日	2018年11月10日 ~2018年12月10日	2018年12月11日 ~2019年1月9日	2019年1月10日 ~2019年2月12日	2019年2月13日 ~2019年3月11日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.112%	0.114%	0.114%	0.117%	0.115%	0.114%
当期の収益	10円	5円	5円	10円	10円	10円
当期の収益以外	-円	4円	4円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	205円	201円	197円	204円	211円	219円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、原則として各マザーファンドの受益証券を基本配分比率であるMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド受益証券25%に基づき組み入れることにより、海外の公社債ならびにわが国の株式および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

●MHAM海外債券マザーファンド

海外債券市場では、既に市場で利下げの織り込みが始まっている米国の中短期金利を中心に、金利は低下基調を辿ると見込みます。米中の通商問題や地政学リスクの高まりを背景に世界景気は調整色を強めており、今後は経済面や金融面で更なるショックに直面する可能性があると考えます。すでに金融政策の正常化プロセスを中断している先進国の複数の中央銀行は、こうしたショックに直面して緩和的な金融政策への姿勢転換を迫られると予想します。為替市場では、目先はリスク回避的な市場の動きを受けた米ドル調達ニーズの高まりから米ドルの堅調推移を見込む一方、景況感の悪化や政治リスクを背景にユーロは上値の重い展開を見込みます。

上記見通しの下、デュレーションは米国を中心に、ポートフォリオ全体でもベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、ユーロのアンダーウェイト、メキシコペソのオーバーウェイトを基本としますが、市場環境の変化には機動的に対応します。

債券組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、プラスとマイナス要因が綱引きする形で、ボックス圏での推移を想定します。プラス要因として、堅調な米国経済、国内外の政策期待、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米中貿易摩擦問題、中国経済や世界景気の減速懸念などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

株式の組入比率は高位を維持します。

●MHAM J-REITマザーファンド

J-REIT市場は、短期的には、現行水準でもみ合う展開を想定します。目先、損益確定と見られる売りなどから上値が抑えられる可能性があると考えます。一方で、オフィス空室率の低さなど不動産ファンダメンタルズが堅調であることが下値を支えるものと考えられます。なお、中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ-REIT各社における分配金の増加が期待できます。このような想定のもと、J-REIT市場は、分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

当ファンドにつきましては、保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施してまいります。具体的には、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

お知らせ

■当ファンドが投資対象とする「MHAM J-REITマザーファンド」について、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

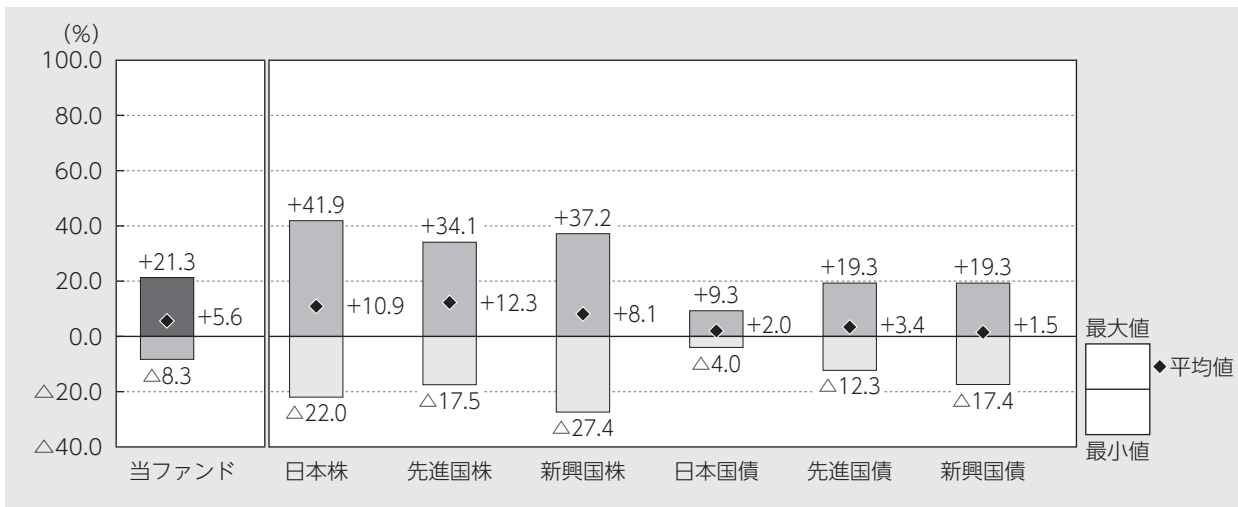
(変更年月日：2018年9月11日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として海外の債券ならびに国内の株式および不動産投資信託証券（不動産投信）へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAMトリニティオープン（毎月決算型）	MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している（上場予定を含みます。）不動産投信を主要投資対象とします。
運用方法	各資産への基本配分比率は原則として、海外債券50%（±10%）、国内株式25%（±5%）、国内不動産投信25%（±5%）を基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	第3期以降の毎計算期末に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益等については、毎年3月、6月、9月および12月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビ－ファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年3月～2019年2月

(注1) 上記のグラフは2014年3月から2019年2月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年3月11日現在）

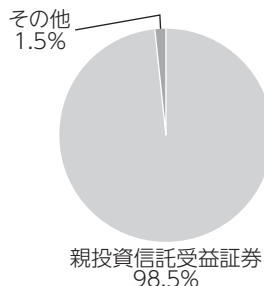
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：3ファンド)

	第162期末
	2019年3月11日
MHAM海外債券マザーファンド	49.9%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	23.3%
MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド	25.2%

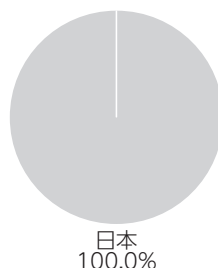
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

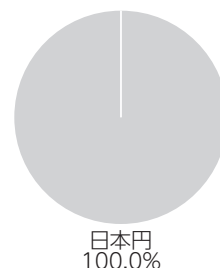
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末
	2018年10月9日	2018年11月9日	2018年12月10日	2019年1月9日	2019年2月12日	2019年3月11日
純資産総額	11,759,996,920円	11,420,302,420円	11,208,638,914円	10,833,243,142円	10,865,401,758円	10,801,870,777円
受益権総口数	13,204,701,144口	13,024,762,949口	12,845,122,407口	12,642,099,494口	12,495,831,148口	12,351,184,116口
1万口当たり基準価額	8,906円	8,768円	8,726円	8,569円	8,695円	8,746円

(注) 当作成期間（第157期～第162期）における追加設定元本額は29,309,850円、同解約元本額は1,140,268,460円です。

組入ファンドの概要

【MHAM海外債券マザーファンド】（計算期間 2017年7月1日～2018年7月2日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

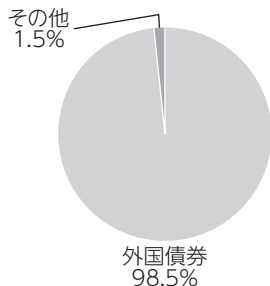
項目	(2017年7月1日～2018年7月2日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	25,720	—
(a) その他費用 (保管費用)	16 (16)	0.063 (0.062)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	16	0.063

◆組入上位銘柄

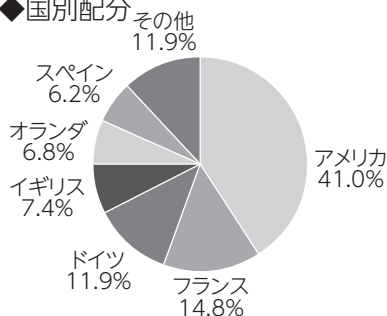
(組入銘柄数：38銘柄)

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	UNITED STATES	国債	米ドル	2.125%	2024/03/31	8.6%
2	UNITED STATES	国債	米ドル	1.750%	2022/05/15	7.3%
3	NETHERLANDS	国債	ユーロ	3.500%	2020/07/15	6.7%
4	UNITED STATES	国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.7%
5	UNITED STATES	国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	5.1%
6	UNITED STATES	国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	5.0%
7	UNITED KINGDOM	国債	英ポンド	3.250%	2044/01/22	4.6%
8	UNITED STATES	国債	米ドル	3.000%	2044/11/15	4.3%
9	MEXICO	国債	メキシコペソ	5.000%	2019/12/11	3.8%
10	GERMANY	国債	ユーロ	1.500%	2023/05/15	3.7%

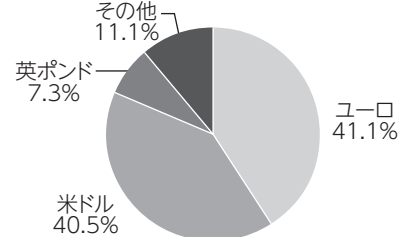
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

【MHAM好配当利回り株マザーファンド】（計算期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

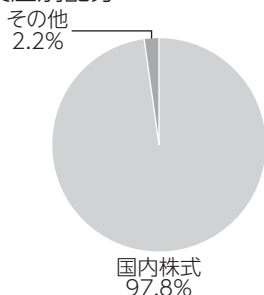
項目	(2017年12月12日～2018年12月10日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	41,123	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	49 (49)	0.120 (0.120)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	49	0.120

◆組入上位銘柄

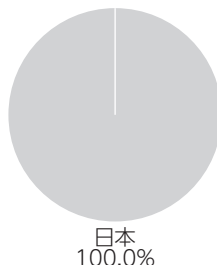
(組入銘柄数：72銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
2	三菱商事	卸売業	4.0%
3	トレンドマイクロ	情報・通信業	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%
6	日本電信電話	情報・通信業	3.3%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.1%
8	NTTドコモ	情報・通信業	3.0%
9	KDDI	情報・通信業	3.0%
10	東京海上ホールディングス	保険業	3.0%

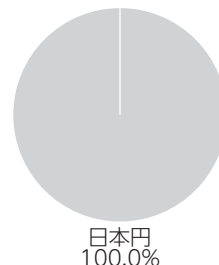
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM J-REITマザーファンド] (計算期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

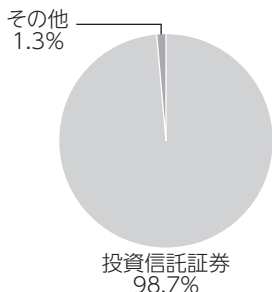
項目	(2017年12月12日～2018年12月10日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	32,034	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	8 (8)	0.026 (0.026)
合計	8	0.026

◆組入上位銘柄

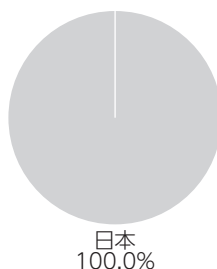
(組入銘柄数：48銘柄)

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.1%
3	オリックス不動産投資法人	6.6%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
10	アクティブピア・プロパティーズ投資法人	2.9%

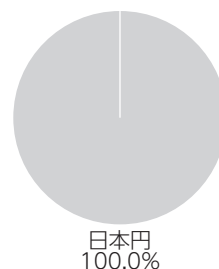
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について>**●FTSE世界国債指数（除く日本、為替ヘッジなし・円ベース）**

「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※東証株価指数（TOPIX）は配当を除いた指数です。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数（配当込み）」は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

